

山口市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

< 概要版 >

平成27年10月

 山口市



- 山口市における地方創生は、人口減少、少子化対策という課題に正面から向き合い、将来のまちの姿や進むべき方向性を市民の皆様と共有していくとともに、「山口に住んでみたい、住み続けたい」と実感していただけるよう、山口らしい、子育て、教育環境の整備や、若い人たちの働く場の創出、更には、若者にとって魅力的な都市づくりを、国、県の取組と連動、連携しながら積極的に展開していくものです。

国

長期ビジョン : 2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望

総合戦略 : 2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策

地方

地方人口ビジョン : 各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望

地方版総合戦略 : 各地方公共団体の2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策

I. 山口市人口長期ビジョン

- 本市の人口の現状を分析し、人口に関する認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの
- 対象期間は平成72(2060)年まで

<内容>

- 人口の現状分析
- 将来の人口と人口の変化が与える影響
- 人口の将来展望

II. 山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 人口長期ビジョンに示した本市の人口の現状と将来展望を踏まえて、地方創生の取組を進めていくため、政策目標や施策を策定するもの
- 対象期間は平成27(2015)～31(2019)年度

<内容>

- 地方創生に向けた山口市の基本的な考え方、4つの政策
- 政策目標と具体的な施策
【やまぐち地方創生100プロジェクト】

I . 山口市人口長期ビジョン (山口市の現状と将来展望) <概要版>

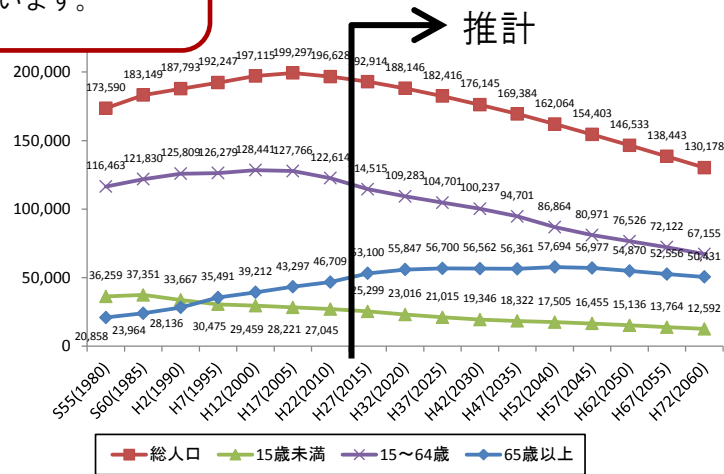


人口の現状分析と将来人口の推計

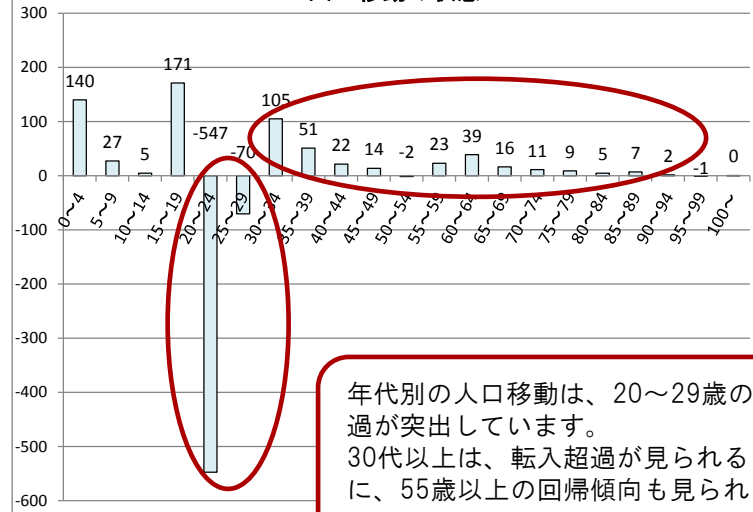
- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成24(2012)年1月に公表した推計によると、本市の人口は今後さらに減少を続けるものとされています。
- 平成22(2010)年を基準として25年後の平成47(2035)年には27,244人減の169,384人、50年後の平成72(2060)年には、66,450人減の130,178人と推計されています。

社人研によると、平成72年には、130,178人に減少すると推計されています。

山口市の年齢3区分別人口の推移

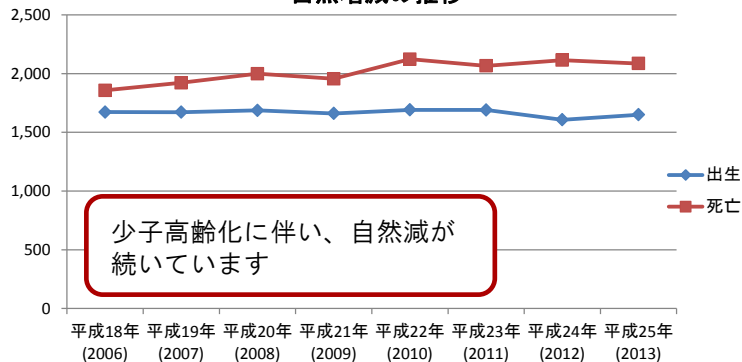


人口移動の状態



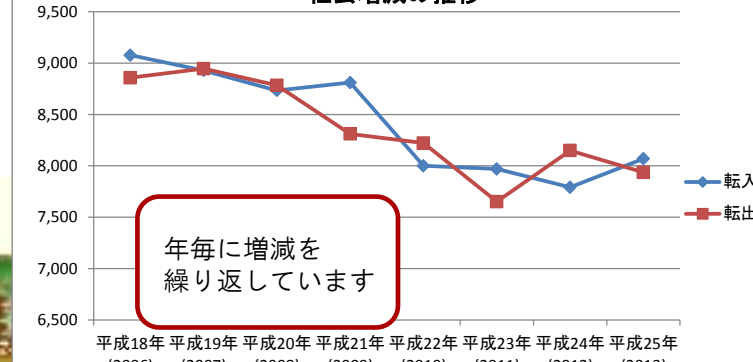
年代別の人口移動は、20～29歳の転出超過が突出しています。30代以上は、転入超過が見られるとともに、55歳以上の回帰傾向も見られます。

自然増減の推移



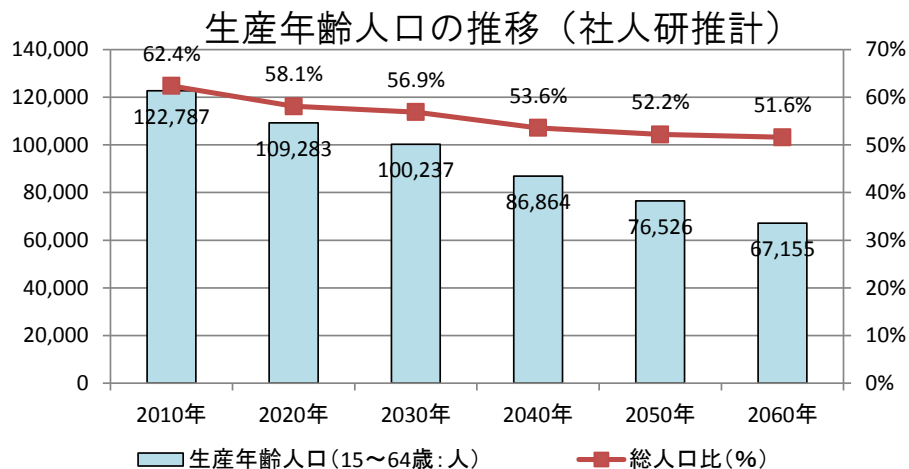
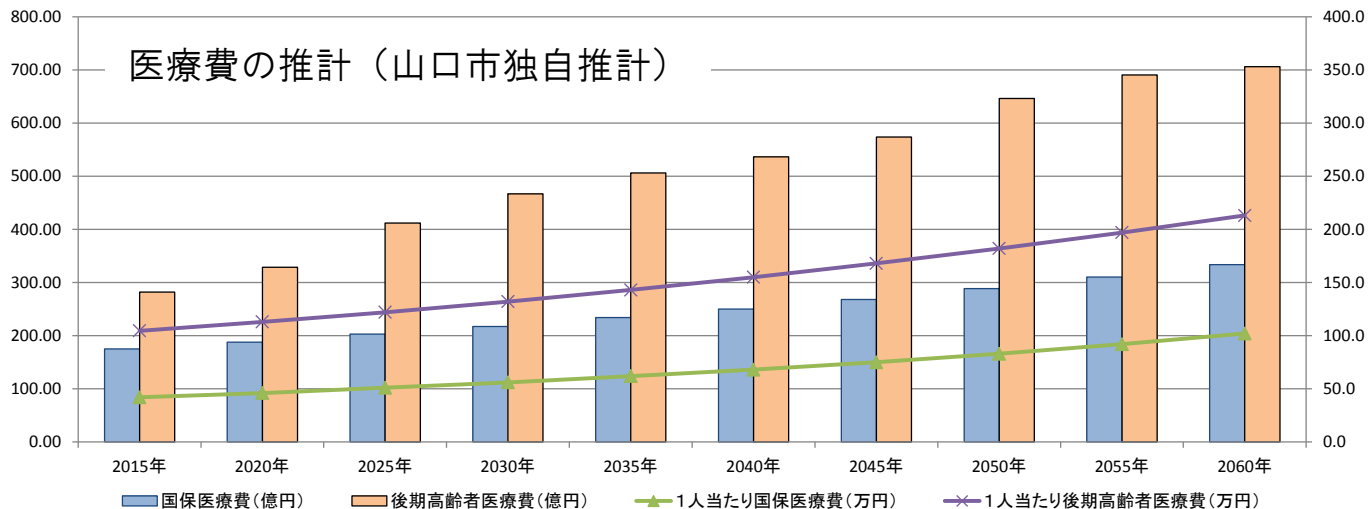
少子高齢化に伴い、自然減が続いています

社会増減の推移



年毎に増減を繰り返しています

- 人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政や産業構造に大きな変化をもたらします。
- 医療費については、現行の制度が維持されることを想定して推計を行うと、2015年から2060年を比較すると、一人あたり国保医療費は約2.4倍、後期高齢者医療費は、約2.0倍と予測されています。
- 2010年から2060年を比較すると、生産年齢人口は約45%減少することが予測されています。



将来展望に必要な調査、分析事項

- 本市の目指すべき都市像に向けて、人口減少、少子化対策という課題に正面から向き合うため、下記等の調査を実施しました。
- 調査にあたっては、市独自で実施したもののほか、国や県の調査を参考としつつ、現状の課題や、将来の展望について分析を行いました。

行政ニーズや市民意識の方向性の調査 (山口市調査)

- 地震が少なく、自然に恵まれているが交通が不便
- 地域、隣人の支えあいや文化や歴史を大切にする市民性を伸ばしていきたい
- 治安がよく、医療や福祉、教育サービスが充実したまちに住みたい

結婚・出産・子育てに関する調査 (山口市及び山口県調査)

- 未婚者のうち、20代で結婚を希望する者は32.6%、30代以降は41.3%、26%は未定と回答
- 理想とする子どもの数は2人が45.5%、3人は42.5%だが、実際に3人子どもがいるのは、18.3%
- 4割以上の市民が子育てに不安や負担を感じると回答

市内大学生の意識調査 (山口県調査、山口市追加調査)

- 山口県内の就職・進学希望者は32.1%
- 住み慣れた地元や家で生活したいと思う学生が多い
- やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよいと44.7%の学生が回答

地方移住の希望に関する調査 (山口市及び国調査)

- 東京在住者のうち、移住予定または検討していると回答したのは約4割
- 不安・懸念点は、働き口がないこと、日常生活における利便性
- 山口市とゆかりのある方のうち、約47%が移住予定または検討したいと回答

市内中核企業への雇用に関する調査 (山口市調査)

- 約3割の企業が採用活動をしていると回答
- 新卒採用、中途採用いずれも、医療業が多く、また、学歴不問と回答している企業が多い
- 行政に望むものとして、資金面、人材紹介等の意見が多い

地方創生アイデア募集 (山口市調査)

- 地方創生に資するアイデアを募り、実行していくための体制づくりや、民間主体の取組を支援していく
- 募集期間平成27年5月15日～7月31日
- 提案件数 44件 (19人)

等

目指すべき姿

「山口市に住んでみたい、住み続けたい」と実感できる「定住実現都市」

基本的な方向（人口減少社会に向けた積極的な戦略）

出生率の改善、向上

- 若い人たちが、安心して、結婚、出産等ができる環境づくりを、国、県と連携して積極的に行っていくことで、**希望出生率「1.9」**（2035年度）をひとつの目途に出生率を高めていきます。

定住、移住促進

- 産学官の連携により、若い人たちの山口市への愛着を育むことで若者の転出を段階的に抑制し、2019年度以降、毎年**150人抑制**することを目指します。
- アクティブシニアを**50人／年**受け入れ、消費拡大や雇用創出、活躍の場創出による山口市の活性化を図っていきます。

生産年齢人口の確保、地域経済縮小の克服

- 地域資源を活用した地域経済の活性化、都市部からの業務機能の移転促進や企業誘致等により若い人達の雇用の場を段階的に増やし、2019年度以降、**毎年150人**の雇用創出を目指します。

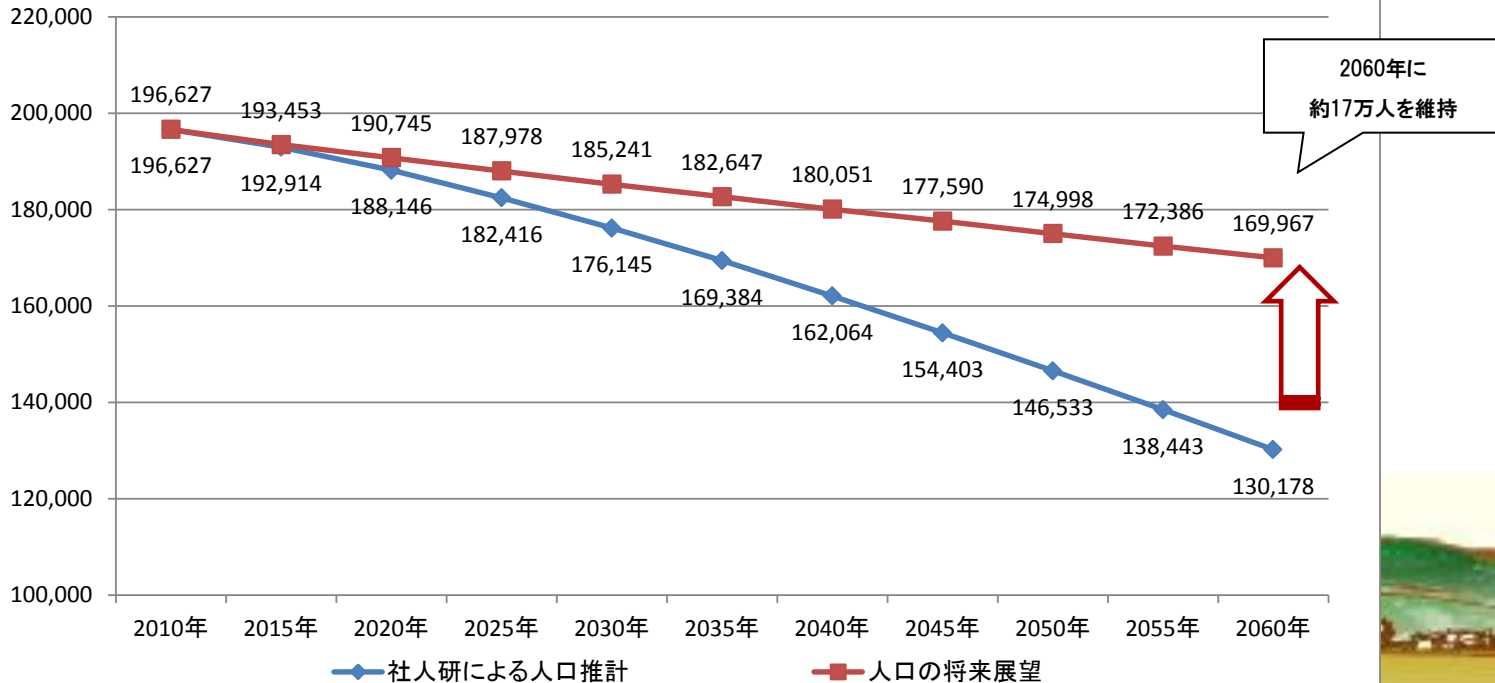
将来に向けた都市の基盤、骨格づくり

- 瀬戸内の臨海部から、内陸の都市部を経て、北部の中山間地域まで、多様な地域、地勢を有する本市及び本市を含む圏域において、地域、拠点の特性に応じた機能の「**強化・集約化**」と「**連携・補完**」を促す都市づくりを図ります。

人口の将来展望

- 山口県人口ビジョンでは、人口100万人程度の水準を維持する施策を展開することとされています。
- 本市においても、一定程度の人口規模と人口構造を維持し、都市としての拠点性、求心力、発信力を有する広域県央中核都市づくりを進めるため、若者の地元志向の高まりや、生産年齢人口の減少の影響を極力抑えることの必要性等を考慮し、下記の施策を展開します。
 - 東京圏等への若者の転出超過の抑制を図るために若い人たちの働く場を安定的に毎年150人創出
 - アクティブシニアの受入れを都市部を中心に現在の水準より毎年50人受入れる
 - 2035年に本市の希望出生率「1.9」、2050年に出生率「2.1」を達成
- これらを実現することによって、2060年には「概ね17万人を維持」し、将来の人口構造を安定的なものとしていけることが見込まれます。

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	...	2100年
人口の将来展望	196,627	190,745	185,241	180,051	174,998	169,967	...	165,248



Ⅱ．山口市まち・ひと・しごと創生 総合戦略 ＜概要版＞



- 県都として蓄積された社会資本や人的資本、広域高速交通網の結節点としての地理的条件、歴史・文化芸術に包まれた都市環境、豊富な自然環境や農林水産資源、「教育なら山口」といった優れた教育環境に、学園都市としての高度な研究機能など、本市の魅力や強みを最大限に生かした取組を展開していきます。
- 本市の地方創生の取組によって、本市の有する「まちとしての価値」を高め、発信していくことで、新たな価値創造ができる仕組みづくりを構築していきます。

若者が生きがいを持って働ける場の創出に向けた
“稼ぐ力”の強化
産業、雇用構造の変革

結婚、出産、子育てまで、
若者の希望に応えられる
社会経済環境の実現

本市の強みを生かした「しごと」と「ひと」の好循環

人々を惹き付ける「まち」の創生

幅広い世代が、住みなれた
地域で安心して暮らせる
「協働のまちづくり」

山口県中部エリアの
広域経済・交流圏を形成する
「広域県央中核都市づくり」

4つの政策とその方向性

- 山口市人口長期ビジョンに示した、2060年の将来都市像と人口規模の実現に向けた、直近5年間の具体的な取組みとして、4つの政策を組み立て、それぞれに2019年度における数値目標を設定しました。
- これらの目標実現に向けた施策として、「やまぐち地方創生100プロジェクト」を組み立てました。

政策目標1

若い人々をターゲットに「しごと」をつくる

本市の魅力や強みを最大限に生かした、山口らしい「しごと」づくりを進めていくとともに、地方都市「山口」だからこそ実現できる、若い世代の経済的な基盤の確保、雇用・生活の安定化を図っていきます。

数値目標

- ◆若者の雇用創出数
2019年度までの**5年間で450人**
- ◆若い世代の就業率
2019年度までに、
20~34歳の就業率（男女）**77%**
（2010年 75%）
25~44歳の就業率（女）**73%**
（2010年 70%）
- ◆市内総生産（GDP）
2019年度までに**8,000億円**
（2009年 7,586億円）

政策目標2

山口に新たな「ひと」の流れをつくる

雇用環境の充実、都市価値の向上を図ることで、山口市に新しい人の流れをつくっていきます。また、地域の歴史、文化・芸術等を地域資源として戦略的に活用し、本市の特色に応じた優れた取組を展開することで交流人口の増加や移住につなげていきます。

数値目標

- ◆若者の転出超過の抑制
2019年度までの5年間で転出超過抑制**450人**（5年目:150人/年）
- ◆アクティブシニアの受入れ
毎年50人のアクティブシニアの移住を促す
- ◆交流人口
2019年度までに、**500万人**
（2013年度 438万人）

政策目標3

若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望に応える環境整備

「山口市に住んでみたい、住み続けたい」と誰もが思うように、結婚しやすい出会いの場づくり、出産に対する相談や支援、子育ては地域や職場等皆で支えるという環境づくりを図るなど、若い世代の希望に応え、安心・安全に暮らせるような環境整備に取り組みます。

数値目標

- ◆結婚希望実績指標 ※
2019年度までに、**80%**
（2013年度 69%）
- ◆合計特殊出生率
2019年度までに、**1.60**
（2013年度 1.50）
- ◆子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合
2019年度までに、**65%**
（2013年度 52.4%）

政策目標4

都市、農山漁村が共生する、地域の特性に応じた生活圏・都市圏の形成

日常生活圏を形成する協働によるまちづくりと、広域経済・交流圏を形成する広域県中央核都市づくりを展開し、市民生活における安心と、経済活動における活力を生み出します。また、地域・拠点の特性に応じた機能の「強化・集積」「連携、補完」を図っていきます。

数値目標

- ◆住まいの地域が住みやすいと思う市民の割合
2019年度までに、**95%**
（2013年度 86.8%）
- ◆調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合
2013年度実績 **86.8%**を維持
- ◆ボランティアや地域活動への参加割合
2019年度までに、**50%**
（2013年 41.8%）

目標実現に向けた施策 <やまぐち地方創生100プロジェクト>（KPI：重要業績評価指標）

- 雇用促進と中小企業振興
・市全体のマネジメント力の向上 等
- 観光・交流のまちづくり
・オール山口による観光地域づくり 等
- 農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成
・新規就業者の確保、定着、多様な担い手の育成 等

KPI 誘致企業数、新規起業数、空き店舗率 等

- 大学等と連携した若者の定着支援
・大学生等の地元就職促進 等
- 国機関や企業の地方移転の促進
・政府関係機関の市内誘致の促進 等
- 幅広い世代を対象にした移住促進
・移住者の一元的な相談支援体制づくり 等
- 教育・アート・観光・スポーツによる豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり

KPI 市内4大学の県内就職率、外国人観光客数 等

- 結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援
・結婚に向けた情報提供や出会いの場などの機会の提供 等
- 仕事と生活との調和
・仕事と子育て等の両立に向けた環境整備
- 子どもの教育環境の充実
・情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成 等

KPI 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 等

- 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」
・地域核における拠点機能強化 等
- 高次都市機能が集積「広域県中央核づくり」
・都市間連携の推進 等
- 安心、安全な市民生活の実現
・健康寿命を延ばす環境づくり 等

KPI 大府・白石・湯田・小郡地域の人口 等

※) 結婚の希望と5年経過後の結婚の実績の対比を現した指標。

政策目標 1 若い人たちをターゲットに、山口に“しごと”をつくる

- 1,000平方キロメートルを超える市域面積から生み出される豊富な森林資源、学園都市としての高度な人材育成・学術研究機能など、個々の優れた都市環境、地域資源がバランスよく、トータルに備わっている本市の魅力や強みを最大限に生かした、山口らしい「しごと」づくりを進めていきます。
- 地方都市「山口」だからこそ実現できる、若い世代の経済的な基盤確保、雇用・生活の安定化を図ります。

数値目標

- ◆若者の雇用創出数 : 2019年度までの**5年間で450人** (5年目:150人/年)
- ◆若い世代の就業率 : 2019年度までに、20~34歳の就業率 (男女) **77%** (2010年 75%)、
25~44歳の就業率 (女) **73%** (2010年 70%)
- ◆市内総生産 (GDP) : 2019年度までに**8,000億円** (2009年 7,586億円)

地方主な重要業績評価指数(KPI)

新規起業、創業件数 **53件/年**

空き店舗率 **4.8%**
(2013年度 13.8%)

誘致企業数 **4社/年**

雇用創出数 **100人/年**

宿泊客数 **95万人**

(2013年度 約82万人)

湯田温泉宿泊客数 **65万人以上**

(2013年度約47万人)

目標実現に向けた施策 <やまぐち地方創生100プロジェクト>

(1) 雇用促進と中小企業振興

- マネジメント力の向上
- 起業創業支援
- 中核企業の育成
- 企業誘致の促進
- サービス産業活性化等

(2) 観光・交流のまちづくり

- 観光地域づくりの推進 (山口市版DMO※機能の強化)
- 広域観光の推進
- 国際観光の推進 等

(3) 農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

- 新規就業者の確保・定着・多様な担い手の育成
- 多彩な農業生産の強化とブランド化 等

※) DMOとは、観光地のブランドづくり、情報発信やプロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体のこと。

政策目標 2 山口に新たな“ひと”の流れをつくる

- 雇用環境の充実、都市価値の向上を図ることで、山口市に新しい人の流れをつくっていきます。
- 潜在的な移住希望者の移住を的確に支援するための環境整備をはじめ、企業の本社機能等の地方移転の受け皿づくり、地方大学や教育機関との連携のもと本市の特徴を生かした人材育成の推進など、特区構想も視野に入れ山口市への人の移動・定着の促進を図っていきます。
- 地域の歴史、町並み、文化・芸術、スポーツを地域資源として戦略的に活用し、本市の特色に応じた優れた取組を展開することで交流人口の増加や移住につなげていきます。

数値目標

- ◆若者の転出超過の抑制 : 2019年度までの5年間で転出超過抑制 **450人** (5年目:150人/年)
- ◆アクティブシニアの受入れ : **毎年50人**のアクティブシニアの移住を促す
- ◆交流人口 : 2019年度までに、**500万人** (2013年度 438万人)

主な重要業績評価指数(KPI)

市内4大学の県内就職率 **約50%**
(2013年度 約40%)

中山間地域等における空き家バンク
等を活用した移住世帯 **25世帯**
(2013年度 15世帯)

外国人観光客 **32,000人以上**
(2013年度 21,716人)

目標実現に向けた施策 <やまぐち地方創生100プロジェクト>

- (1) 大学等と連携した若者の定着支援
 - 大学生等の地元就職促進
 - 大学生等のまちづくりへの参画 等
- (2) 国機関や企業の地方移転の促進
 - 政府関係機関誘致の推進
 - 企業の地方拠点強化に向けた取組の推進
 - プロフェッショナル人材誘致 等
- (3) 幅広い世代を対象にした移住促進
 - 移住・定住に向けたプロモーション活動
 - 生涯活躍のまち構想 (CCRC※) の検討・推進 等
- (4) 教育・アート・観光・スポーツによる
豊かな感性、まちの価値を育む都市づくり
 - スポーツ資源を活用した交流人口の拡大 等

※) CCRCとは、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら、生涯学習や社会活動等に参加するような共同体のこと。

- 「山口市に住んでみたい、住み続けたい」と誰もが思うように、結婚しやすい出会いの場づくり、出産に対する相談や支援、子育ては地域や職場等皆で支えるという環境づくりを図るなど、若い世代の希望に応え、安心・安全に暮らせるような環境整備に取り組みます。

数値目標

- ◆結婚希望実績指標 ※ : 2019年度までに、**80%** (2013年度 69%)
- ◆合計特殊出生率 : 2019年度までに、**1.6** (2013年度 1.50)
- ◆子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合 : 2019年度までに、**65%** (2013年度 52.4%)

主な重要業績評価指数(KPI)

やまぐち結婚応援団数 **35**

子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 **65%**
(2013年度 53.5%)

保育所待機児童数 **0人**
(2013年度 33人)

放課後児童クラブ待機児童数 **0人**
(2013年度 12人)

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (全国の正答率の平均値を100とする)
全教科において**105以上**

目標実現に向けた施策 <やまぐち地方創生100プロジェクト>

- (1) 結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援
 - ・ 結婚に向けた情報提供や出会いの場などの機会の提供
 - ・ 医療費の経済的負担を減らす取組 等
- (2) 仕事と生活との調和
 - ・ ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・ 女性が働きやすい環境整備 等
- (3) 子どもの教育環境の充実
 - ・ 情報化社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成
 - ・ 確かな学力の定着 等



※) 結婚希望実績指標とは、結婚の希望と5年経過後の結婚の実績の対比を現した指標。

- 「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して暮らす社会環境を作り出すことが必要です。
- 本市では、日常生活圏を形成する協働によるまちづくりと、広域経済・交流圏を形成する広域県央中核都市づくりを展開していくことで、市民生活における安心と、経済活動における活力を生み出します。
- 中山間地域から都市部に至るまで、地域、拠点の特性に応じた機能の「強化・集積」、「連携、補完」を図っていきます。

数値目標

- ◆住まいの地域が住みやすいと思う市民の割合 : 2019年度までに、**95%** (2013年度 86.8%)
- ◆調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合 : 2013年度実績 86.8%を**維持**
- ◆ボランティアや地域活動への参加割合 : 2019年度までに、**50%** (2013年 41.8%)

主な重要業績評価指数(KPI)

公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 **55.9%**
(2013年度 49.4%)

大殿・白石・湯田地域の人口 **30,000人以上**(2013年度 30,167人)
小郡地域の人口 **26,500人以上**(2013年度 24,553人)

災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合 **72.5%**
(2013年度 38.9%)

目標実現に向けた施策 <やまぐち地方創生100プロジェクト>

- (1) 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」
 - 地域拠点強化・コミュニティ交通の維持確保、集落・地域間連携構築
 - 自治組織の体制強化、地域のリーダーとなる人材の育成
 - 地域課題を解決する農林水産業や地域ビジネスの創出・育成 等
- (2) 高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」
 - 都市間連携の推進による広域経済・交流圏の形成
 - 立地適正化計画の策定・運用による山口・小郡都市核における高次都市機能の強化・集積、都市の生産性・市民生活の利便性向上
 - 持続可能な公共交通網の再編・構築、交通事業者の経営改善 等
- (3) 安心、安全な市民生活の実現
 - 健康寿命を延ばす環境づくり、医師等の確保・育成
 - 地域包括ケア推進、介護サービス提供体制の充実
 - 迅速な緊急避難体制づくり、総合的な浸水対策の推進 等

- 総合戦略の策定および推進にあたっては、下記の5つの視点に着目し、取り組んでまいります。
- 推進・検証体制については、市民、関係団体、企業等からなる「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において、総合戦略に掲げる基本目標や具体的施策にかかる重要業績評価指標の達成状況等を評価していき、翌年度以降の発展的な事業展開に結び付けていきます。
- 毎年度、委員の皆様から新たな取組の提言等をいただくなかで、改訂作業を行ってまいります。

これまでの取組の評価と
PDSサイクルによる
進行管理
(結果重視)

市民・民間事業者との
連携
(直接性)

行政、地域、
民間事業者、個人等の
自立促進
(自立性)

財政健全化と
将来を見据えた
効果的な投資
(将来性)

更なる一体感醸成と
それぞれの地域の
独自性の発揮
(地域性)

《 庁 外 》

山口市まち・ひと・しごと
創生総合戦略推進会議

会長：市長、24名

《 庁 内 》

山口市地域創生戦略本部

幹事会及び
庁内ワーキンググループ

専門部会
(市、大学、商工会議所など)

創業・開業支援、サービス産業活性化

農林資源等活用

小さな拠点、ICTまちづくり

都市インフラ、社会資本整備

人材育成、学生定着

事務局
(企画経営課)

- ・ 企業ヒアリング
- ・ 各種アンケート
- ・ 市民から事業提案等の募集
- ・ 移動市長室
- ・ まちづくり審議会
- ・ パブコメ